様式第１２号(表面)

業務従事届

年　　月　　日

社会福祉法人
埼玉県社会福祉協議会会長　様

（申請者）
貸付番号

施設・事業者住所

施設・事業者名

施設長・代表者名

電話番号　（　　）　　－

記

保育補助者 氏　　名	
保育補助者 住　　所	〒　　－

施設等種別 ※裏面の施設種別表をご確認下さい。	種別		種別コード	
在籍証明期間	年　　月　　日　～　　年　　月　　日			
業務中断期間 （該当に〇）	あり（期間：　　年　　月　　日 ～　　年　　月　日 理由：　　）・なし			
継続雇用の有無 （該当に〇）	あり（　　年　　月　　日まで）・なし			
雇用契約内容	１週間あたりの勤務時間（　　）時間 ※保育補助者は週３０時間以上勤務することを原則とします。			
雇用形態 （該当に〇）	正職員　・　非常勤職員　・　パート又はアルバイト　・ その他（　　）			
職　　種			業務内容	
備　　考				

証明日現在、上記の者が当該施設において、保育の補助等の業務に

（従事している・従事していた）ことを証明します。　※〇を記入してください。

【②保育補助者雇上費】

様式第１２号(裏面)

※表面の黒枠内、施設等種別・施設等コードをご記入の際にご使用ください。

施設種別表

法令・通知等		施設等種別	施設等種別コード
児童福祉法	第 7 条に規定 （地方公共団体が運営するものを除く。）	保育所	１－（１）
		幼保連携型認定こども園	１－（２）
	第 6 条の 3 第 10 項に規定 （子ども・子育て支援法（平成２４年法律第６５号）第２９条に規定する地域型保育給付費又は同法第３０条に規定する特例地域型保育給付費の支給の算定の対象となる者を雇い上げに係る費用を除く。）	小規模保育事業を行う者	１－（３）
	第 6 条の 3 第 12 項に規定 （子ども・子育て支援法（平成２４年法律第６５号）第２９条に規定する地域型保育給付費又は同法第３０条に規定する特例地域型保育給付費の支給の算定の対象となる者を雇い上げに係る費用を除く。）	事業所内保育事業を行う者	１－（４）
子ども・子育て支援法	第５９条の２第１項に規定 （仕事・子育て両立支援事業のうち、「平成２８年度企業主導型保育事業等の実施について」の別紙「平成２８年度企業主導型保育事業費補助金実施要綱」の第２の１に定める企業主導型保育事業を行う者（企業主導型保育事業費補助金において当該補助金の算定の対象となる者の雇い上げに係る費用を除く。）	企業主導型保育事業を行う者	１－（５）